

# 敬愛大学国際学部におけるビジネス教育の あり方をめぐる共同研究

矢野 光・中島興基・村川庸子・高田洋子・  
高橋和子・家近亮子・織井啓介

敬愛大学研究プロジェクト報告；グローバル化時代の千葉経済の動向  
(平成 18 年度)

## <目 次>

はじめに

- 1 カリキュラム開発の基本方針
- 2 経営・経済教育
- 3 地域経済
- 4 情報教育
- 5 環境教育
- 6 海外スクーリング
- 7 キャリア教育

むすびにかえて

## はじめに

日本の高等教育機関にとって、時代のニーズに応える産業を創造し、不断の技術革新を推し進めて付加価値の高い産業を保持する能力、また各人の暮らしの場である地域社会に貢献し、活性化させる能力を兼ね備えた人材育成のための教育システムの革新は、ますます緊急の課題である。

地域社会を巻き込むグローバル化の時代に、激動の国際社会を理解し、開かれた広い視野と的確な国際知識を備えた“地域のビジネス人”の基礎を培うことは、敬愛大学国際学部の負う教育の大

切な使命である。

また、世界各地の有意な学生を留学生として受け入れ、進んだ学術を教授し、併せて日本社会を広く理解する人材を増やすことも、日本が平和国家として繁栄し、世界の人々と共生する道につながる方法として重要である。本学の国際学部はこの面においても、他大学に先駆けて、手厚い学費の減免制度の下で留学生教育に取り組んできた。まさに、21 世紀の日本社会に必要な、これら高度な 2 つの使命を担って、国際学部は存在してきたといえる。

国際学部の前身は、すでに 1990 年に開設され

ていた「千葉敬愛短期大学国際教養科」である。これが1997年に改組転換され「敬愛大学国際協力学科」となった。その後の約10年間、卒業生は当時想定されたJAICAやNPOなどの国際協力分野というより、大半は民間企業へ就職した。卒業後のこのような進路の現実を踏まえ、2007年度からは「国際協力学科」が幅広いカリキュラム内容をもつ「国際学科」へ改定された。また同時に、日本の教育界の新たなニーズに答えるべく、国際的な視野を持った教育者を養成するための、小規模だがユニークな「地域こども教育専攻（初等学校教員養成課程）」を増設した。

2007年には、国際学科の主要教育課程である「国際学専攻」に、従来の国際協力分野を中心とした「国際教養系」に加えて、「アジア&グローバル・コース」および「地域ビジネス・コース」の2コースからなる「国際ビジネス系」が誕生した。「国際ビジネス系」の設置は、冒頭で述べた21世紀の日本の現状と高等教育のあるべき目標を踏まえた改革であると、私たちは自負している。

めまぐるしく変化する昨今の世界情勢の中で、国際ビジネス系の担当者は地域密着型の敬愛大学の存在意義を再考し、地元への貢献をさらに具体的に実現するため、2008年には、①成田国際空港の関連ビジネスへの教育プログラム、および②全国有数の農業県である千葉の農業生産・農業経営の革新をめざす新アグリビジネス、すなわち21世紀型農業後継者の養成をめざす教育プログラム、この2つの教育開発に乗りだした。

本稿は、こうしたカリキュラム改革を不断に推進する国際ビジネス系担当教員による共同研究のささやかな成果である。日々の多忙な教育活動および学内業務の合間に行われた、教員相互による

教育開発の試みであり、教育内容の構築と教育方法への取り組みの一端を取り纏めたものである。その内容は、今後の実践と改革のいまだ途上にあること、中間的報告にとどまることを、あらかじめお断りしておきたい。（高田・織井）

## 1. 国際ビジネス系カリキュラム開発のための基本方針

①本学部では、完成年度を経て2001年度および2004年度にカリキュラム改定を進めたが、2004カリキュラムにおいて、はじめて「地域研究」「国際政治経済」「人間と環境」「国際コミュニケーション」という4つのモデルコースを設定した。しかしながら、各コースへの教員配置を行わなかったためモデルコースに即した学生指導が欠けてしまうなど、単にモデルコースの提示に留まり、教育上の効果は薄いという反省が強かった。一方、カリキュラム改定の都度、開設科目数が増大し、学生の間には様々な分野の科目をツマミ食いの履修しても達成感には乏しいという感想が聞かれることが多かった。

②このような反省を踏まえて、2007年度のカリキュラム改訂では、実効力のあるコース設定を行なうことを目指し、各コースの担当教員の配置を明確化すると同時に推奨科目を明示化する方針をとった。これにより学生は、選択したコースの所属教員から綿密な指導を受けるとともに、コースごとに策定された推奨科目を中心に履修することによって、体系的な知識を得ることが可能となった。

③国際ビジネス系のコースをスタートさせる必要性は、2001年当時から少数の教員間では認識

## 敬愛大学国際学部におけるビジネス教育のあり方をめぐる共同研究

されていたが、ようやく2007年度カリキュラム改訂で、ビジネス系コースの立ち上げが実現し、「アジア&グローバル」「地域ビジネス」の2つをデザインした。前者は、日本人学生・留学生の別を問わず、将来、海外派遣など国境を超えたビジネスに従事する学生を育てることを主眼とするものである。一方後者は、本学が千葉県のほぼ県央に位置し、同県の中核的ビジネス人材を輩出する

要請に対応するため、国際的知識を養いながらも、将来は県内を中心とした地域ビジネスに従事する予定の学生を多数受け入れたいとの希望を反映したものである。

④2007年度からのビジネス系新カリキュラムの特徴は2つある。第1は、学習する分野（推奨科目の科目分類）を体系化し学生に提示したことである。推奨科目の分野は、表1のとおりであり、

表1 2007カリキュラムにおけるビジネスコースの推奨科目

科目グループ	1年	2年	3～4年
専門研究・演習	★1年基礎演習	★2年次専門研究	★3年次専門研究 ★4年次専門研究 卒業論文
ビジネス系総合学習	総合講座Ⅰ	総合講座Ⅱ	
経営	入門経営学	中堅企業論 ベンチャービジネス論	中堅企業の経営戦略 ファイナンス マーケティング 国際企業論 起業論 企業家論
		簿記会計基礎	国際会計論
経済	法学概論	民法	ビジネス法務
	現代産業論 経済学概論Ⅰ・Ⅱ	現代日本経済論 マクロ経済学 ミクロ経済学 金融論	国際経済学 国際貿易論 国際金融論 国際投資論 途上国社会経済論 中国研究Ⅱ(中国経済) アジア経済特殊Ⅰ・Ⅱ アメリカ研究Ⅱ(アメリカ経済)
地域経済	◆房総の歴史と文化	◆千葉の経済構造	◆千葉経済特殊 ◆フィールド調査
環境	環境科学	環境生態学 環境資源エネルギー論	環境政策概 環境マネジメント論
アジアの経済社会・国際関係	★国際関係論 アジアの歴史と社会	比較文化論 中国研究Ⅰ 朝鮮研究Ⅰ 東南アジア研究Ⅰ 中東イスラム圏研究Ⅰ	国際政治学 国際移動論 中国研究Ⅲ 朝鮮研究Ⅱ 東南アジア研究Ⅱ～Ⅲ 中東イスラム研究Ⅱ
情報	情報処理Ⅰ～Ⅳ	コンピュータ概論 社会調査データ解析	シミュレーション論 経済・経営データ解析
英語・中国語他	ビジネス英語 原書購読(英語論文) ビジネス中国語 中国語Ⅰ～Ⅳ 朝鮮語 アラビア語 日本語Ⅰ～Ⅳ		
キャリア科目	キャリア基礎教養Ⅰ・Ⅱ	キャリアデザインⅠ・Ⅱ インターンシップ	
ライセンス科目	外国語、情報(Microsoft)、国際ビジネス、地域ビジネス、ビジネス日本語他		
実習科目	海外語学研修Ⅰ・Ⅱ、海外スクーリングⅠ・Ⅱ		

(注) ★印：国際学科全コース共通の必修科目  
◆印：地域ビジネスコースの履修推奨科目

基礎演習・専門研究、総合学習、経営、経済、地域経済、環境、アジアの経済社会・国際関係、情報、英語・中国語他、キャリア科目、ライセンス科目、実習科目に大別される。第2は、新入生用にビジネス系コースのパンフを作成し、入学時のガイダンス時に配布・説明し、最初は常時携行することを推奨して、4年間の学習プランを絶えず考えさせるよう工夫したことである。

以下において、ビジネス系コースを運営する専任教員が、おおむねそれぞれの主要な推奨科目の分野（海外スクーリングなども含む）ごとに、学習の狙い、従来の授業から革新を目指す点、問題点などを整理した。

(織井)

## 2. 経済・経営教育

ビジネス・コースの中で、経済・経営科目は基幹的役割を果たす科目グループである。しかしながら、経済系科目の多くは2006カリまでの既存科目であったのに対し、経営系科目はほとんど新設せざるを得なかった点の特徴である。

経済系の推奨科目は16科目を数えるが、そのうち新設は、「現代産業論」「現代日本経済論」「金融論」の3科目である。これらはいずれも地域ビジネス・コースの学生が履修することを意識し、日本経済および地域経済の基礎を学ぶことを主な目的としている。国際学部の専門科目のうち、「国際経済学」「国際貿易論」などの従来の経済系科目はそのまま新カリキュラムに移行することとした。ただし、従来から経済系専門科目については、学生から難しいとの感想も聞かれがちであったため、より理解しやすい授業内容とすることが課

題と考えられた。

なお、「房総の歴史と文化」「千葉の経済構造」「千葉経済特殊」「フィールド調査」の4科目は、地域ビジネス・コースの中核科目として位置付けるため、経済系科目とは別立てで「地域経済」科目として位置付けた。これについては、節を改めて論ずる。

一方、経営系科目は、従来の国際学部カリキュラムではほとんど設定されてこなかった科目である。経営系科目は、経営学分野、簿記会計分野、法務分野の3つの分野に分けられる。経営学分野の全9科目のうち、「国際企業論」を除く8科目はすべて新設科目である。地域ビジネス・コースの学生を強く意識して、中小企業、ベンチャービジネス、起業に関する科目を多く開設した点の特徴である。

「簿記会計基礎」「国際会計論」の2科目は、簿記会計分野の科目数としては過少に見えるかもしれないが、商・経営学部における会計関係科目と異なり、最低限かつ実践に即した簿記会計知識を教授するという目的のため、最小限の科目数に留めたものである。

また、経営系科目の中で、法務系科目の履修を推奨したのも、本カリキュラムの特徴である。従来、基礎科目（共通）に配してきた「法学概論」で法律マインドの開発を行なった後、2年生は債権・債務を中心に民法のエッセンスを学ばせ、上級生の「ビジネス法務」で、ビジネスの現場に即した民商法の実務知識を学ばせる段取りを組んでいる。

このように、経済・経営系の学習に関して多くの既存科目を活用しながら、学生が各分野を体系的に履修できるよう配慮している。(矢野・織井)

### 3. 地域経済

大学における経済・経営の学習は、実際の現場でどのように応用され、展開されていくのかを見せることによって、確実に身につくのではないだろうか。身近な地域に目を向けて、国際経済の変動や影響がどのように及んでいるか、それに対して企業や経営者はどのように対処しているかを具体的に学ぶことができれば、学生の目は輝く。

カリキュラムのなかに、まずは地元千葉を学ぶ科目を置くこと、もっと言えば経済活動の場である〈地域社会〉について、自然環境から歴史・文化、伝承、さらに政治・経済の特長などを総合的に学ぶことを通して、その地域に沿った創造的なビジネスを生み出す力が育つのではないかと私たちは考えた。

日頃、国際紛争や政治経済の諸問題、また国際社会の構造などを理念的に学んでいる国際学部の学生にとって、いずれは自らの働く場となる「千葉」をしっかり知ることは決して無駄ではない。こうしたことから、千葉関連の諸科目を配置して「千葉学」の構築を目指した。

「千葉の自然と環境」(1年次選択/基礎科目)・「千葉の歴史と文化」(1年次選択/基礎科目)の入門編から、「千葉の経済構造」(2年次選択/専門科目)・「千葉の経済特殊」(3年次選択/専門科目)へと、年次が上がる毎に少しずつ専門的な講義が受けられるように工夫した。これら4つの推奨科目を、順次、積み上げ的に履修することで、自然科学、人文科学、経済学、経営学・社会学などの手法をもつそれぞれの専門家の観点から、千葉という一つの地域経済・社会を複眼的、分析的に理解する方法を学ばせたい。

このうちの「千葉の経済構造」は、複数の講師によるリレー講義である。前半は千葉県の最新の経済データを用いて実態分析を得意とする民間研究所から講師を派遣してもらい、授業を展開する。千葉の人口構成および趨勢からはじまり、農林水産業、製造業、金融・流通・サービス産業などを毎週ひとつずつ講義してもらう。全体として産業別構造と近年の趨勢、企業活動の盛衰、最新の海外進出の状況などについて、学生は知る機会を得る。

また、千葉は農水産業が盛んな県であるので、安心・安全な産物の供給をいかにして可能とするか、また農業経営に市場メカニズムやIT技術ほかの新風を吹き込むべく、新アグリビジネス・教育プログラムもこれに一部組み込む。15週の講義の後半では、先進的な有機農業を体験的に学ばせるため農家の畑地に学生を連れて行き、野外の実地研修をおこなう。

同様に、成田国際空港内の貨物ターミナル内における業務の流れを学ぶ、もう一つの実地研修も企画実施する予定である。

このような地域経済を体系的かつ実践的に学ぶ「千葉の経済構造」は、学生に大変好評である。日頃は注目していなかった地域の実態を客観的に知る良い機会となり、また郷土への愛着が自ずと醸成される。教員の予想を上回って留学生の反応も良い。日本の農業や経済を足元から学ぶチャンスも、新鮮に受け止めているようである。

さらに上級年次に進めば、「千葉経済特殊」が展開する。ここでは国の内外で活躍する地元企業の経営者たちに、伝統企業、新規企業、先端企業など現在進行形の具体例を、教室に来て講義頂く予定だ。学生たちは、企業活動の苦勞話を直に聞きながら、その光と影、厳しさ、素晴らしさを感じ

じ取ってくれると期待する。

「千葉学」は一つの運動でもある。経済活動の背景にある社会・文化を豊かに伝える工夫をさらに積みかさねて、クリエイティブなカリキュラムとしていきたい。(高田)

#### 4. 情報教育

ビジネス・コースにおける情報教育の目的は、「広い意味での情報処理能力」を積み上げ式に育成していくことであるが、今後は、実践的なビジネスチャンスを考える場合のヒントとなるべく、「情報技術の産業応用」に関する現況を解説する必要もあると思われる。

##### (1) 現行の情報教育内容－「広義の情報処理能力」の育成－

まず情報処理教育の基礎段階(1・2年生)として、「コンピュタリテラシー教育」を行う。これは、ビジネスの世界だけでなく情報社会においてデジタルデバイドを生じさせないためにも必須のもので、「情報処理Ⅰ(情報基礎)」(1年次。WORD、EXCEL(初歩)メール)や「情報処理Ⅱ(プレゼンテーション演習)」(1年生。EXCEL(応用)、POWERPOINT)、「コンピュータ概論」(2年生。コンピュータに関する知識や応用としての情報システムに関する知識)を配する。「情報処理Ⅰ・Ⅱ」(および後述の「情報処理Ⅲ」)は、学生のモチベーションを高めるために、経済学部と共催で資格取得講習会を開催し(本学部では講習会で使用するテキストを教科書としているために無料)、Microsoft Office 検定に合格すればライセンス科目としての単位認定も行う。合格率は毎回約90%程度であるが、今年度(2007年度カリキュ

ラム)初めて1年生で上級クラスのExpertの受験希望者も出てきており、設置科目と講習会の連動効果が認識できた。今後も継続予定である。

次の応用段階(1～3年生)として、ビジネスコースに特有の経済や経営で扱われるデータを処理する能力(「情報リテラシー」)を身につける教育を行う。顧客管理などの定型的なデータの管理やレポートを効率よく行うためには、「情報処理Ⅲ」(1年生。データベース用ソフトACCESS)を配し、マーケティング・リサーチのような非定型的なデータを解析するために、「社会調査データ解析」(2年生。世論調査やマーケティング・リサーチも含む質的なデータの処理方法)や「経済・経営データ解析」(3年生。量的なデータの処理方法)を配する。データ解析の2科目では、SPSS(社会科学統計パッケージ)を用いて米国シカゴ大学GSS(General Social Surveys)で収集されたさまざまなデータを利用し、官公庁の報告書程度の分析方法やデータ解析に必要な記述統計の知識を身につけさせることが目標である。ここで、「情報処理Ⅲ」を1年生から受講可能とした理由は、最近の学生間における情報処理能力の差を考慮したためである。

最終段階として、データ解析方法を専門的に学ぶために、2・3・4年ゼミ(「マーケティング・リサーチ」)を配する。2年ゼミでは、まず調査とは何かということを理解するために、「調査企画」から「調査票設計」、「実査(サンプリングを含む)」、「データ解析」、「報告」に至る一連のデータ収集プロセスを習得させる。3・4年ゼミでは、より高度なデータ解析方法として、「因子分析」や「クラスター分析」など「多変量解析」で多用される手法を学ばせると同時に、仮説検定などの推測統計の知識

を十分理解させる。

(2) 今後の課題—「情報技術の産業応用」に

関する状況解説の必要性—

高度情報社会におけるこれからのビジネス展開を考える上で、企業が社内外の情報をさらに活用し、ビジネスにおいてよりよい意思決定を行う「ビジネスインテリジェンス (BI)」に代表されるように、先端的な情報技術(「人工知能」など)が産業分野に適用され、ビジネスモデルとして立ち上がっていく状況を、基礎技術とともに解説することは、ビジネスコースの学生にとって非常に有益であると思われる。この他にも、世界各国、特にアジア諸国における IT 事情の解説も有益であると思われる。ビジネスコースにおける情報教育の内容を充実させるためには、今後、これらに対応すべき科目(3・4年生向け)の新たな設置が必要になるものと思われる。(高橋和子)

## 5. 環境教育

豊かさ・便利さを追求した大量生産・大量消費・大量廃棄の社会の発展は汚染負荷の増大を伴い、水俣病等の公害、沿岸等の自然改変を招き、結果として、自然生態系の破壊そして地球温暖化など地球的規模の環境問題にまで及んだ。このような世界的な環境問題を解決するために、1992年リオの国連環境開発会議において、持続可能な社会の構築という考えが受け入れられた。

今日、世界の66億人を支える原油、穀物、森林など資源・エネルギー生産の拡大と争奪は、廃棄物等の公害・環境問題のみならず、経済、援助、安全保障などの国際的な問題に深く関わっている。持続可能な社会の構築には、環境政策と他

の経済・運輸等の政策など各般の分野との統合が不可欠であり、環境と経済の統合等が議論されている。

このように、公害対策、環境アセスメント、そして、資源循環型社会形成へ政策の転換が図られ始めている中で、特に、企業は、国、地方公共団体、市民の連携のもとに環境汚染防止・汚染負荷削減対策の促進に向けて、「エコマネジメント」・「エコビジネス」という経営・生産方針を打ち立てるとともに、「環境・社会報告書」の開示など「企業の社会的責任」(CSR)を果たす意識に芽生えている。

また、京都議定書の目標達成には企業の協力が不可欠であり、二酸化炭素など温室効果ガスの削減は喫緊の課題であり、その「排出量取引」制度を巡る議論が活発化している。

以上のような地域的・国際的な環境問題に対処するため、教育の場では、2002年のヨハネスブルグサミットにおいて「国連ESDの10年(Education for Sustainable Development: 持続可能な開発のための教育)」(2005～2014年)がスタートした。

本学国際学部国際学科ビジネス系における教育のあり方について、これまで環境科学、環境政策などの科目を中心に学習をすすめてきたが、今後は横断的視点を重視し、専門科目として「環境と経済の統合」を理解させるための学習内容を加えていくことが肝要である。主要な学習項目と科目の対応を以下に列記する

1 基礎的な物理的・化学的・生物学的な知識:

環境科学概論: 1年生対象

2 生態系の概念、生物多様性:

環境生態学: 2年生対象

3 化石燃料の枯渇、新エネルギー問題：

環境資源エネルギー論：2 年生対象

4 地球温暖化、環境 ISO、環境と貿易：

環境政策概論：3 / 4 年生対象

5 企業の環境マネジメント、リサイクル：

環境マネジメント：3 / 4 年生対象

これらに加えて、環境と経済の統合から見た、望まれる教育内容は次の通りである。

A) 企業の社会的責任 (CSR) CSR: Corporate Social Responsibility

- i) 社会を構成する一員として持続可能な社会の構築に貢献。
- ii) 経営 (利益、従業員、顧客、投資家など) や法令遵守のみならず、芸術文化支援、環境災害対策に配慮を必要とする：例えば環境マネジメント (ISO14001)・環境報告書・環境会計・企業内環境教育があげられる。

B) 事業者課せられた責務：例えばリサイクル事業・環境ビジネス

- i) 循環資源を自らの責任で適正処分
- ii) 製品、容器等の設計の工夫・引き取り・循環的利用、環境に配慮した製品の開発・生産。

(中島興基)

## 6. 海外スクーリング

海外スクーリングは国際学部の特徴ある科目の一つである。スクーリングの最大の特徴は、授業で学んだことを実際に研修という形で視察するこ

とにある。スクーリングは、事前授業、研修、レポート作成によって成り立ち、2 単位が取得できる。

20 世紀末からアジアの経済発展は目覚ましいものがある。新興経済大国 BRICs の中心的存在である中国、インドはもとより、新たに注目されている VISTA の中心もアジアの国であるベトナム、インドネシアである。日本の経済発展は貿易に依るところが大きい。欧米だけではなく、いかにしてアジアをはじめとする世界の新興経済発展国と良好な経済関係を構築していくかは、今後日本が抱える重要な課題である。

それらの国々と真に良好な経済関係を構築するためには、単に相手国の経済だけを学ぶのは充分ではない。相手国の歴史、政治、社会、文化等を総体的に理解し、尊重していく姿勢を培う必要がある。海外スクーリングは、このような理解を深めるために極めて有効である。ビジネス系のスクーリングは研修国や研修地域をさまざまな側面から理解した上で、現地の企業や工場の視察をおこなっていくこととする。そうすることではじめて、研修相手国や地域の経済の特徴や抱える諸問題、解決すべき方向性を認識し、理解することができるようになるのである。その理解は、学生が企業に就職した時に必ず役に立つものと思われる。

現在、アジアに工場を創り、現地生産を実施している企業は多い。例えば、中国に進出している日系企業は約 1 万 6500 社にのぼるが、そのうち未上場企業は上場企業の 4 倍近くになっている。このように未上場企業、いわゆる中小企業が多いことが日本の中国進出の特徴を反映している。欧米の中国進出の特徴は、関連企業および下請け部品工場などは中国の地場産業と結びつくことにあ



り、進出した都市の中小の私営企業を育成する役割を果たしている。それに対して、日本の特徴は系列サプライヤーを引き連れての進出である。たとえば、トヨタ自動車の場合、その系列で中国に進出している企業は65社にのぼる。日本の大企業の工場ができると、その周辺にその下請けの部品工場などができ、日本村を形成していくのである。中小企業のアジアへの進出が多いのはそのためである。

このような日本の海外進出の特徴を実際に視察し、経済の仕組みを理解することは重要である。例えば、千葉県には中国に進出している中小企業が約70社存在する。(2007年度現在) いわゆる地域ビジネスをささえる中小企業がどのような経緯で中国に進出したのか、現地での経営方法の特徴、困難と実態はどのようなものなのか、などをスクーリングによって明らかにすることができる。そのためには、海外に進出している企業を日本においてまず訪問し、事前調査をおこなうことも重要なこととなる。

海外スクーリングは短期間ではあるが、実際に視察することで極めて大きな教育効果が期待できると思われるが、事前調査と現地との連絡、学生への事前授業を充分におこなって実施する必要がある。それが、研修国や地域の総体的理解へとつながることが望まれるのである。(家近亮子)

## 7 キャリア教育

キャリア教育は、ビジネス系教育にとって、きわめて重要な位置付けを有する。ビジネス・コースの修了者の大半が一般企業に就職することが予想されるためである。したがって、ビジネス・コー

スのスタートに当たって、キャリア教育の刷新、ビジネス教育科目とキャリア教育科目との連携が強く意識された。

キャリア科目は2007カリキュラムで大幅に拡充されてきた。そもそも2006カリキュラムまでは、「キャリア科目」という科目グループはなく、「総合基礎科目」の中の「ブリッジプログラムⅡ」(履修の主対象は1年生)、「専門基礎科目」の中の「特別演習」(同2年生)、「専門科目」のうち「特別教育科目」に属する「総合講座Ⅰ・Ⅱ」(前者は2年生以上、後者は3年生以上)、「実習科目」の中の「実習特殊(インターンシップ)」を使って、キャリア教育を運営してきた。このように、科目グループがバラバラであり、また科目名もキャリア教育専用でない汎用科目名の科目を使用してきた。逆にいえば、これらの汎用科目名を用いて、キャリア教育のあり方を模索してきたのである。

このような数年にわたる実験結果を踏まえて、2007カリキュラムにおいては、表2のようにキャリア教育科目を統合した。「キャリア基礎教養Ⅰ・Ⅱ」は、厚生労働省のYESプログラムに則り、学部新入生レベルからキャリアプランニングの基礎を養おうという意図を持たせた。また、「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」は、06カリに至るまでの「総合講座Ⅰ・Ⅱ」の内容を継承するものであり、就職活動の実践手法を教授する内容である。さらに、「インターンシップ」は、2006年度にスタートしたインターンシップ活動に対して単位を付与するものである。

環境情報研究 第 16 号

表 2 2007 カリキュラムにおけるキャリア科目

科目名	対象学年	単位数	科目の内容
キャリア基礎教養Ⅰ	1年～	2	ビジネスマナー入門(その1)
キャリア基礎教養Ⅱ	1年～	2	ビジネスマナー入門(その2)
キャリアデザインⅠ	2年～	2	就職活動の実践準備(その1)
キャリアデザインⅡ	2年～	2	就職活動の実践準備(その2)
インターンシップ	2年～	2	企業での短期実習(長期休暇中に2週間程度)

表 3 2007 カリキュラムにおけるライセンス科目

科目名	単位数	対象となる取得資格
検定英語Ⅰ(2級)	2	英検2級合格
検定英語Ⅱ(準1級)	2	英検準1級合格
TOEIC470～599	2	TOEIC470～599点
TOEIC600以上	2	TOEIC600点以上
検定中国語	2	中国語検定4級合格・HSK2級合格
検定フランス語	2	実用フランス語技能検定試験4級合格
検定スペイン語	2	スペイン教育文化省D.E.L.E.の初級合格
検定情報スキルⅠ(Word)	1	MicrosoftWord 合格
同Ⅱ(Excel)	1	MicrosoftExcel 合格
同Ⅲ(PowerPoint)	1	MicrosoftPowerPoint 合格
同Ⅳ(Access)★	1	MicrosoftAccess 合格
同Ⅴ(WordExpert)★	1	MicrosoftWordExpert 合格
同Ⅵ(ExcelExpert)★	1	MicrosoftExcelExpert 合格
検定国際ビジネスⅠ	2	「貿易実務検定C級、証券アナリスト一次、証券外務員二種、観光英語検定試験2級以上」のうちいずれか
同Ⅱ	2	貿易実務検定B級以上、または「証券アナリスト一次、証券外務員二種、観光英語検定試験2級以上」のうち「検定国際ビジネスⅠ」で単位申請した以外の資格
同Ⅲ	4	「通関士、行政書士*、証券アナリスト(二次)、旅行業務取扱主任者(総合または国内)」のうちいずれか
検定地域ビジネスⅠ	2	「FP3級、日商簿記3級、販売士3級、検定ビジネス能力3級、ビジネス法務検定3級以上、秘書検定3級、ヘルパー2級以上」のうちいずれか
同Ⅱ	2	「FP2級以上、日商簿記2級以上、秘書検定2級以上」のいずれか、または「販売士3級以上、検定ビジネス能力3級以上、ビジネス法務3級以上、ヘルパー2級以上」のうち「検定地域ビジネスⅠ」で単位申請した以外の資格
同Ⅲ	4	宅地建物取引主任、行政書士*、中小企業診断士(1科目)、税理士(1科目)
検定環境マネジメント	2	東京会議所認定の検定環境社会試験(ECO検定)合格者
検定ビジネス日本語Ⅰ	2	漢検2級以上(日本人学生)、日本語能力試験1級(留学生)
同Ⅱ	2	日本語文章能力検定2級以上(日本人学生)、BJTビジネス日本語能力テスト1級(留学生)

(注)「行政書士\*」は、「検定国際ビジネスⅢ」か「検定地域ビジネスⅢ」のいずれか一方で単位申請をします。なお、単位申請が可能な年次は、★印科目が2～4年、その他は1～4年です。

## 敬愛大学国際学部におけるビジネス教育のあり方をめぐる共同研究

一方、07カリでは、ライセンス科目の大幅な拡充を実施した。04カリでは、「検定英語Ⅰ・Ⅱ」など7科目が卒業要件単位外の「自由選択科目」としてカリキュラムに取り入れられていた。06カリでは11科目が初めて「ライセンス科目」として、卒業要件単位として取り入れられた。さらに07カリでは、表3のように、「ライセンス科目」は29科目となり、06カリと比較するとほぼ2.5倍に増加し、対象となる資格も28種類に及んでいる。(織井)

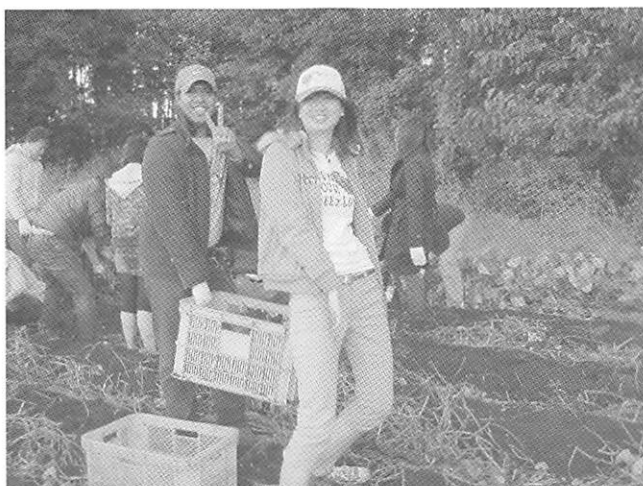
### むすびにかえて

2007年4月にスタートした新カリキュラムでは、新1年生の約60%がビジネス系2コースを選択し、国際ビジネス系は順調なスタートを切った。さらに、2年次の進級に当たって、再度所属コースの見直しを学生に行なわせたところ、入学時よりその数は増加し、ビジネス系諸コースへの希望が増していることがわかった。

一方で、この1年間で少なからず課題も見つ

かっている。7名のコース専任教員に比して希望する学生が多いため、2年専門研究においては、国際教養系教員3名に国際ビジネス系学生に対してゼミへの受け入れをお願いすることにした。また、国際貿易実務のゼミを追加し、非常勤講師に依頼することにした。欠席の多い学生もあり、魅力ある授業作りも課題である。また、キャリア科目はほとんどの学生が履修しているが、英語・日本語に重点をおいたライセンス科目では、資格取得者が少数にとどまるといった課題ものぞかせている。

しかしながら、1年次のコース希望調査時よりも、2年次のコース所属学生の方が上回っていることは、ビジネス・コースが学生にとって魅力あるコースと認知されていることを意味しよう。地元千葉のニーズに絶えず注意を払いながら、みつかった課題に対して適正に対処することによって、よりリファインされた内容のビジネス・コースに進化することを不断に努力していきたいと考えている。(高田・織井)



新規参入農家の講義の後、有機栽培の畑地で実習中の学生たち(2008年11月)